

2017

ディスクロージャー誌

—— 中間期 ——

2017年4月1日～2017年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

開示項目一覧

目次

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
●資本金及び発行済株式の総数	26
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
・氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	26
・各株主の持株数	26
・発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	26

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	6～22
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
・経常収益	2
・経常利益又は経常損失	2
・親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	2
・(中間)包括利益	2
・純資産額	2
・総資産額	2
・連結自己資本比率	2

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
●中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	28～34
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	7、12、16、22
・延滞債権に該当する貸出金	7、12、16、22
・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	7、12、16、22
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	7、12、16、22
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	48～58
●銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	6～22、28～34
●銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	28
●連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

見通しに関する注意事項:

本誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営陣の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直し改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、本誌は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

- 「ライフブランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- その他、本誌に掲載されている会社名・商品名・サービス名は、各社の商標または登録商標です。
- ソニーフィナンシャルグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社ならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

プロフィール	1
--------	---

財務ハイライト	2
---------	---

社長メッセージ	3
---------	---

業績分析	5
------	---

SFH連結	6
生命保険事業	8
損害保険事業	14
銀行事業	18

コーポレート・セクション	23
--------------	----

会社情報	24
取締役・監査役紹介	25
株式情報	26

財務セクション	27
---------	----

SFH中間連結財務諸表	28
自己資本の充実の状況等について	48

プロフィール

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)は、ソニー生命保険株式会社(ソニー生命)・ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)・ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)の3社を中核とする金融持株会社です。

ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。
また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

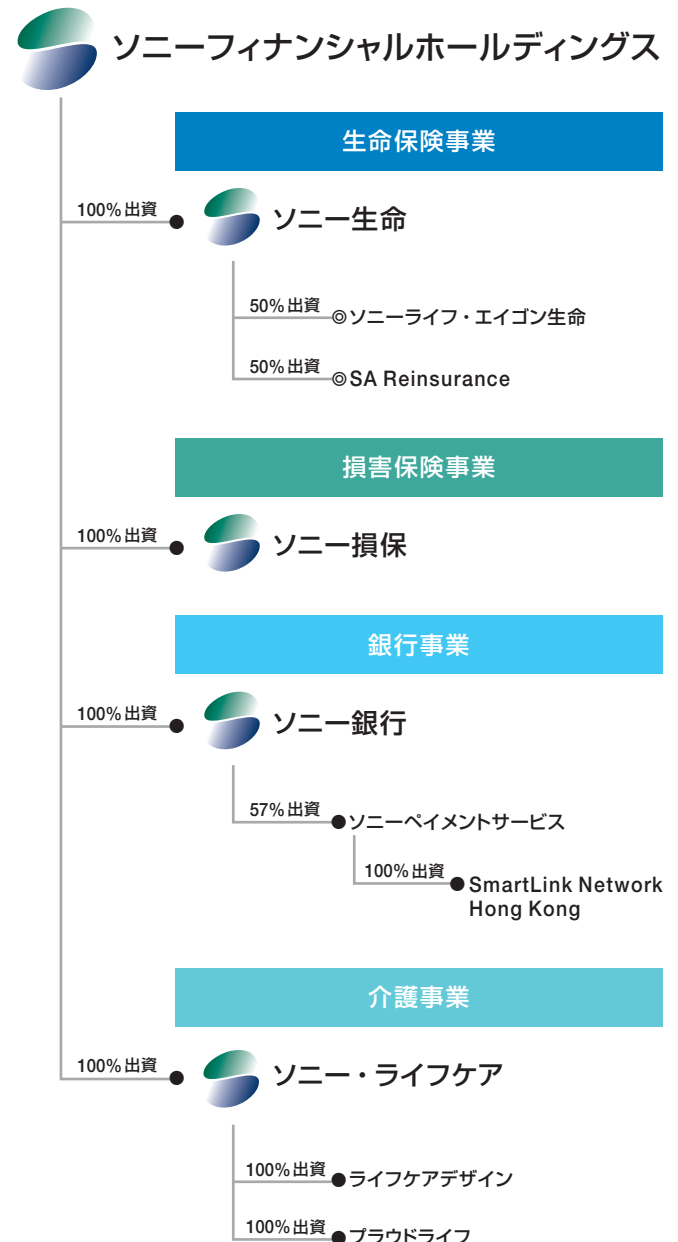
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。
私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

グループ体制図(2018年1月1日現在)

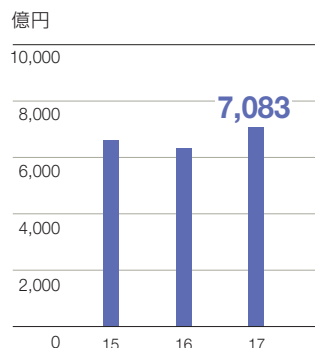


● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

財務ハイライト

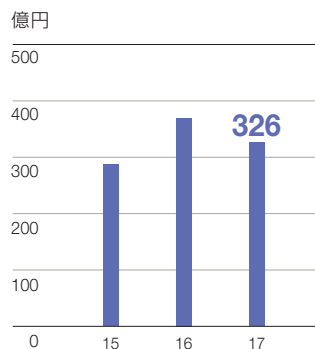
ソニーフィナンシャル ホールディングス(連結)

経常収益



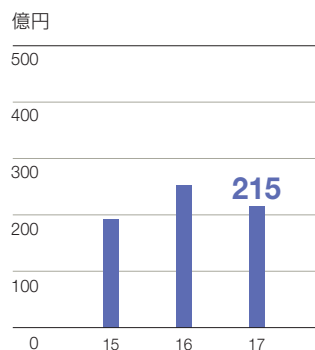
9月30日に終了した半年間

経常利益



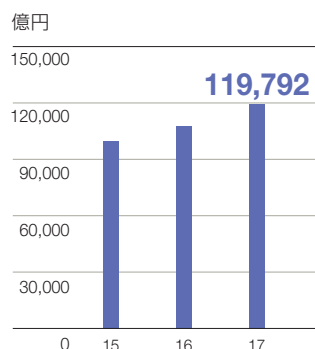
9月30日に終了した半年間

親会社株主に帰属する中間純利益



9月30日に終了した半年間

総資産



9月30日現在

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円			百万円	
	2015 中間期	2016 中間期	2017 中間期	2016.3	2017.3
9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 662,271	¥ 631,923	¥ 708,324	¥ 1,362,044	¥ 1,381,667
経常利益	28,833	37,116	32,669	71,103	66,326
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	19,149	25,119	21,596	43,355	41,621
(中間)包括利益	16,481	18,910	24,737	71,105	21,433
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	9,945,319	10,744,665	11,979,281	10,352,114	11,471,845
純資産	549,754	598,665	597,900	604,377	601,139
連結自己資本比率(国内基準) ^(注)	11.49%	10.35%	13.36%	10.70%	14.39%

ソニー生命(単体)

	2015 中間期	2016 中間期	2017 中間期	2016.3	2017.3
9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 596,372	¥ 564,426	¥ 632,357	¥ 1,230,141	¥ 1,243,739
経常利益	22,886	33,221	26,072	60,792	60,180
当期(中間)純利益	14,863	22,825	16,986	37,096	35,185
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	7,758,892	8,365,201	9,208,334	8,035,408	8,873,613
純資産	432,326	485,552	469,076	482,195	473,589

ソニー損保

	2015 中間期	2016 中間期	2017 中間期	2016.3	2017.3
9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 48,250	¥ 50,266	¥ 54,798	¥ 96,905	¥ 102,333
経常利益	2,751	3,368	4,587	4,680	4,996
当期(中間)純利益	1,991	2,476	3,354	2,586	3,515
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	164,906	177,876	194,283	172,323	186,537
純資産	27,212	28,562	31,039	28,305	29,409

ソニー銀行(単体)

	2015 中間期	2016 中間期	2017 中間期	2016.3	2017.3
9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 17,572	¥ 16,924	¥ 18,044	¥ 34,892	¥ 35,105
経常利益	3,383	1,623	3,423	5,857	4,634
当期(中間)純利益	2,259	1,120	2,319	3,912	3,176
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,998,343	2,190,007	2,578,815	2,126,564	2,424,236
純資産	76,191	77,165	83,259	77,428	81,332
単体自己資本比率(国内基準) ^(注)	10.58%	9.57%	9.43%	9.89%	9.75%

(注) それぞれの時点で適用される規制に基づいて算出しています。

また、2017年3月末から自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しております。

社長メッセージ

お客さま視点に立った高付加価値の商品や高品質なサービスの提供により、グループ全体の持続的成長と企業価値向上を目指します。

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ソニーフィナンシャルグループの2017年度中間期の連結業績およびグループ各社の取組みについて、ご報告申し上げます。

2017年度中間期の業績

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、7,083億円（前年同期比12.1%増）となりました。

一方、経常利益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、326億円（同12.0%減）となりました。生命保険事業の減益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少によるものです。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、215億円（同14.0%減）となりました。



2017年度中間期およびそれ以降の取組み

ソニー生命では、低金利環境の中、経済価値ベースでの利益成長の実現に向けて、さまざまな取組みを進めてまいりました。2017年4月には『生前給付通減定期保険（生活保障型/無配当）』を発売したほか、法人向けの変額定期保険の販売を再開しました。また10月には米ドル建保険の新商品、『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』および『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』を発売しました。2016年度より提案力を強化している米ドル建保険を含め、引き続き商品ラインアップを強化してまいります。

さらに、2017年6月にはシンガポールに現地法人を設立し、8月にはスターツ証券（株）との共同出資による合併会社を設立しました。合併会社を通じて来店型乗合保険代理店事業開始に向けた準備を進め、シンガポールにおいても、ソニー生命が日本国内で培ってきたライフプランニングに基づく保険販売の浸透を図ってまいります。

ソニー損保では、一層の成長を図るため、顧客価値最大化に向けた取組みを継続しました。2017年11月には、自動車保険のすべてのご契約を対象としたセコム（株）との提携サービス、『セコム事故現場かけつけサービス』を拡充しました。また、医療保険分野においてもお客さまサービス強化に取組み、10月からは医療保険の保険金請求をウェブサイトで受け付ける『ウェブ保険金請求サービス』の提供を開始しました。ソニー損保は、保険商品の要であるサービス品質の向上に引き続き取り組んでまいります。

ソニー銀行では、戦略商品である外貨預金と住宅ローンビジネスの強化を図るとともに、さらなる成長に向けた取組みとして、戦略的提携による顧客基盤の拡大を進めています。2017年10月には、（株）高島屋、高島屋クレジット（株）と提携し、高島屋の優待サービスとソニー銀行のVisaデビット付きキャッシュカード『Sony Bank WALLET』が一体となった『タカシマヤプラチナデビットカード』の発行を開始しました。

また、2017年8月に国内銀行初の投資型クラウドファンディングのプラットフォーム『Sony Bank GATE』の運営を開始しました。今後も、個人のお客さまの新たな資産運用の選択肢として提供してまいります。

介護事業では、2017年5月に、介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を開設し、2018年秋には「（仮称）ソナーレ上石神井」を新規開設する予定です。また、当中間期には「はなことば」ブランドで介護付有料老人ホームなど26拠点を運営するプラウドライフ（株）（旧（株）ゆうあいホールディングス、（株）ゆうあい、および（株）まんよう）を完全子会社化しました。今後も事業基盤の構築と拡大を図ります。

ソニーフィナンシャルグループは、適切な収益管理のもと着実な業容拡大を図り、グループの持続的成長を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

2018年1月

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長

石井 茂

業績分析

目次

SFH連結	6
生命保険事業	8
損害保険事業	14
銀行事業	18

SFH 連結

損益の状況

2017年度中間期の日本経済は、緩やかな回復が続きました。4～6月に好調であった個人消費は夏場の長雨で鈍化しましたが、これを輸出の増加が補いました。世界的なITデジタル製品需要の増加を背景に、米国やアジア新興国に向けた電子部品等の輸出が活況となりました。一方、消費者物価の伸び率はまだ低く、日本銀行は7月に2%の物価目標達成時期を「2019年度ごろ」へ後退させるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。

債券市場では、世界的な賃金・物価上昇率の鈍さや北朝鮮を巡る地政学リスク、ならびに欧州の政治リスクの高まりを背景に、3月以降、相場は上昇基調（金利の低下）をたどりました。一方、9月に入り地政学的緊張がやや和らいだことや、米国に襲来したハリケーンの被害が予想を下回ったことなどを受け、市場のリスク回避ムードが後退しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会で年内あと1回の政策金利引き上げが強く示唆されたことで、米国債のほか円債の利回りも上昇しました。日本では安倍首相が衆議院を解散したことや、新党が立ち上げられたことなどから先々の財政・金融政策の不透明感が増し、これも円債利回りの上昇に寄与しました。ただし、日本銀行による長短金利操作のもと、日本の10年債利回りは△0.02～0.09%の狭いレンジ内の動きにとどまりました。

外国為替市場では、米国債利回りの低下に沿って4～8月はドル安基調が続きました。ただ、9月上旬以降は米国債利回りの上昇とともにドルは上昇へ転じました。ドル円レートは4～6月に108～114円程度のレンジで推移したあと、9月上旬には一時107円台まで下落し、その後反転して112円台で9月を終えました。

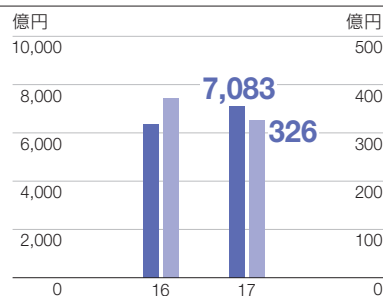
2017年度中間期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比12.1%増の7,083億円となりました。経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期比12.0%減の326億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期比14.0%減の215億円となりました。

経常収益と経常利益

SFH 連結

9月30日に終了した半年間

■ 経常収益(左軸)
■ 経常利益(右軸)

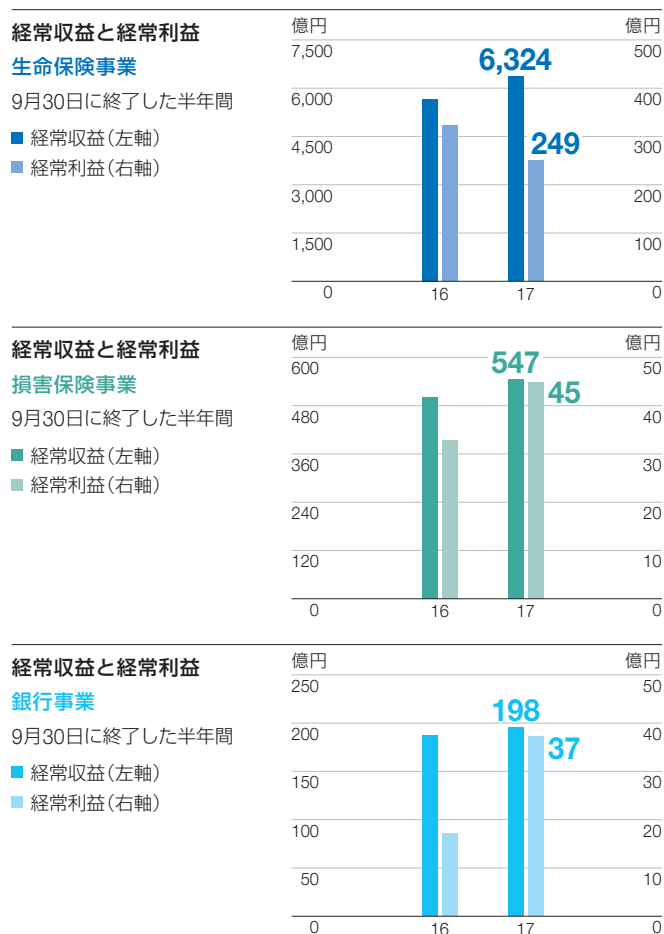


セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、主な内容は次のとおりです。

生命保険事業 経常収益は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、2017年度中間期は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、6,324億円（前年同期比12.0%増）となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、249億円（同22.7%減）となりました。

損害保険事業 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、547億円（同9.0%増）となりました。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにとともなう損害率の低下により、45億円（同36.0%増）となりました。

銀行事業 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにとともなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、198億円（同6.5%増）となりました。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことにより、37億円（同107.5%増）となりました。



財産の状況

2017年9月末における総資産は、前年度末比4.4%増の11兆9,792億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.4%増の9兆2,447億円、貸出金が前年度末比1.4%増の1兆7,439億円です。

負債の部合計は、前年度末比4.7%増の11兆3,813億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.0%増の8兆4,381億円、預金が前年度末比2.4%増の2兆1,211億円です。

純資産の部合計は、前年度末比0.5%減の5,979億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比27億円増の1,375億円となりました。

リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2016	2017
債権の区分		
破綻先債権	¥ 203	¥ 76
延滞債権	1,532	1,281
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,321	997
合計	¥3,056	¥2,356

SFHの連結業績は、主に**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業** から構成されています。
ここでは、各事業別に2017年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命保険およびSA Reinsurance(持分法適用関連会社)で構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

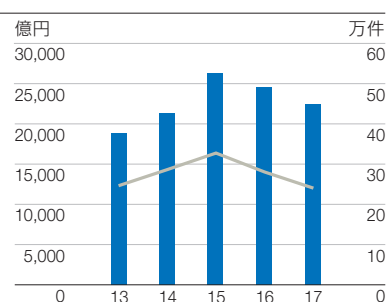
新契約高は、新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
新契約高	¥24,490	¥22,307	△8.9%
個人保険	23,440	20,854	△11.0%
個人年金保険	1,049	1,452	+38.4%
新契約年換算保険料	387	323	△16.4%
医療保障・生前給付保障等	81	59	△26.0%
新契約件数(万件)	28.0	24.0	△14.4%

新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)

9月30日に終了した半年間

■ 新契約高(左軸)
— 新契約件数(右軸)



ポイント 新契約高は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、家族収入保険の販売減少などにより、減少しました。新契約年換算保険料は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、減少しました。

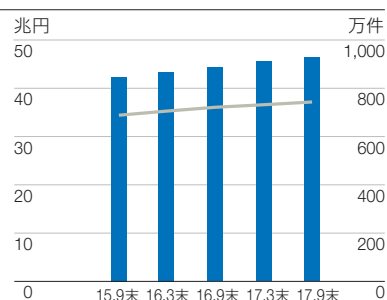
保有契約高

保有契約高は、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額です。

	億円		
	2017.3末	2017.9末	増減
保有契約高	¥453,341	¥462,191	+2.0%
個人保険	443,133	450,687	+1.7%
個人年金保険	10,208	11,503	+12.7%
保有契約年換算保険料	8,208	8,335	+1.5%
医療保障・生前給付保障等	1,874	1,896	+1.1%
保有契約件数(万件)	730.8	742.1	+1.5%

保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高(左軸)
— 保有契約件数(右軸)



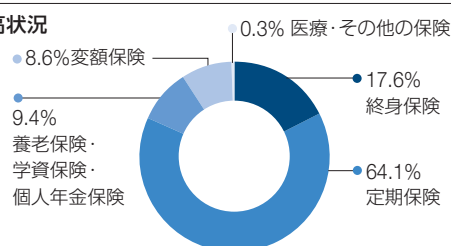
ポイント ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来、順調に伸展を続けています。

商品の販売状況(構成比)

9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
終身保険	17.4%	17.6%	+0.2pt
定期保険	66.4%	64.1%	△2.3pt
養老保険・学資保険・個人年金保険	7.9%	9.4%	+1.5pt
変額保険	7.6%	8.6%	+1.0pt
医療・その他の保険	0.7%	0.3%	△0.4pt

保険種類別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険)

2017年9月30日に終了した半年間



ポイント 2017年度中間期における新契約高の約9割を死亡保障性商品*が占めています。

*ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計から、養老保険・学資保険・個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

解約・失効率

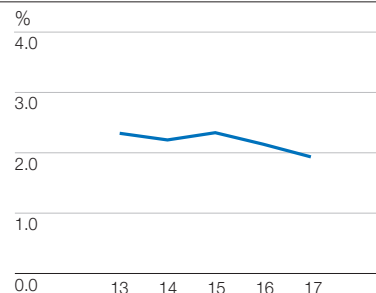
解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことです。

9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
解約・失効率	2.14%	1.93%	△0.21pt

ポイント 解約・失効率は、定期保険、家族収入保険を中心に低下しました。

解約・失効率
(個人保険+個人年金保険、
契約高ベース)

9月30日に終了した半年間



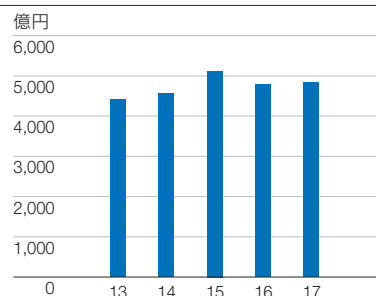
保険料等収入と保険金等支払金

保険料等収入は、契約者から払い込まれた保険料などによる収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。保険金等支払金は、保険金、給付金、年金、解約返戻金などの保険契約上の支払金をいいます。

9月30日に終了した半年間	2016	2017	億円 増減
保険料等収入	¥4,774	¥4,804	+0.6%
保険金等支払金	1,633	1,873	+14.7%
うち保険金	424	451	+6.4%
うち給付金	278	404	+45.1%
うち年金	56	56	+0.0%
うち解約返戻金	831	901	+8.4%

保険料等収入

9月30日に終了した半年間



ポイント 保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少などの影響を受け、前年同期比横ばいとなりました。

資産運用(一般勘定)

ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動にともなうリスクを適切にコントロールしています。一方、株式などのリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

	2017.3末		2017.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥68,287	86.6%	¥70,311	86.5%
株式	376	0.5%	341	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,087	3.8%
外国株式等	315	0.4%	332	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,719	3.3%
約款貸付	1,803	2.3%	1,845	2.3%
不動産	1,175	1.5%	1,166	1.4%
現預金・コールローン	408	0.5%	445	0.5%
その他	991	1.3%	990	1.2%
合計	¥78,840	100.0%	¥81,241	100.0%

ポイント 2017年度中間期も引き続き、超長期債を中心とした運用を行い、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は、2017年9月末で89.9%となりました。今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。また、財投機関債を含む超長期の社債への投資拡大や米ドル建保険契約に対応した米国債への投資拡大など、運用資産の多様化を推進しています。

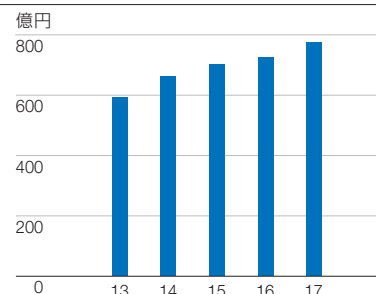
利息及び配当金等収入

利息及び配当金等収入とは、資産運用収益の中心となる収益で、主なものは、預貯金利息、有価証券利息・配当金、貸付金利息、不動産賃貸料などです。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
預貯金利息	¥ 0	¥ 0	+62.5%
有価証券利息・配当金	636	693	+8.9%
うち公社債利息	598	618	+3.4%
うち株式配当金	2	2	+8.5%
うち外国証券利息配当金	35	70	+100.1%
貸付金利息	31	32	+3.6%
不動産賃貸料	54	54	+0.5%
その他共計	¥722	¥782	+8.2%

利息及び配当金等収入

9月30日に終了した半年間



ポイント 利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、増加しました。

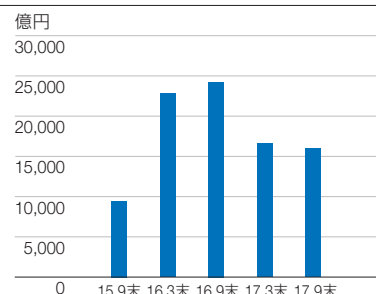
有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価との差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(P13参照)の計算上、分子(ソルベンシー・マージン総額)に算入されます。

*有価証券の含み損益は、売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、その他有価証券の含み損益の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

	億円		
	2017.3末	2017.9末	増減
一般勘定における有価証券の含み損益	¥16,449	¥15,837	△612
満期保有目的債券の含み損益	14,455	13,835	△620
責任準備金対応債券の含み損益	259	250	△9
その他有価証券の含み損益	1,733	1,751	+17
うち国内公社債の含み損益	1,607	1,573	△33
うち国内株式の含み損益	133	161	+27
うち外国証券の含み損益	△8	14	+23

有価証券の含み損益



ポイント 一般勘定における有価証券の含み損益は、国内の超長期金利の上昇などにより、国内公社債を中心に減少しました。

(参考) 株式含み損益がゼロになる日経平均株価は8,137円、TOPIXは669ポイントです(2017年9月末現在)。

経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
経常収益	¥5,644	¥6,323	+12.0%
経常利益	332	260	△21.5%
中間純利益	228	169	△25.6%

ポイント

経常収益：特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、2017年度中間期は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、増収となりました。

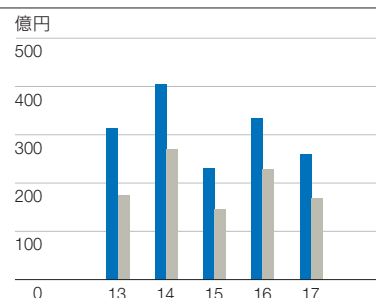
経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、減益となりました。

中間純利益：経常利益の減少により、減益となりました。

経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間

■ 経常利益
■ 中間純利益



基礎利益

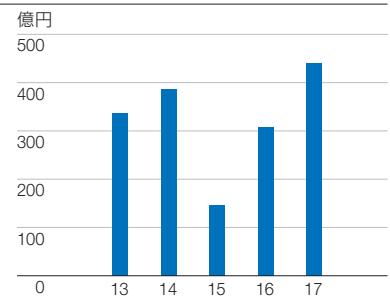
基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などを支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
基礎利益	¥306	¥438	+43.1%

基礎利益

9月30日に終了した半年間



ポイント 基礎利益は、市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどにより、大幅に増加しました。

経常利益等の明細(基礎利益)

	百万円	
9月30日に終了した半年間	2016	2017
基礎利益 (A)	¥ 30,687	¥ 43,898
キャピタル収益	11,796	2,098
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	49	19
有価証券売却益	1,301	0
金融派生商品収益	4,577	—
為替差益	—	2,078
その他キャピタル収益	5,868	—
キャピタル費用	5,688	16,257
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	14,739
為替差損	5,023	—
その他キャピタル費用	665	1,518
キャピタル損益 (B)	6,108	△14,159
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	36,795	29,739
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,574	3,666
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,471	3,613
個別貸倒引当金繰入額	1	3
特定海外債権引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	101	49
臨時損益 (C)	△3,574	△3,666
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 33,221	¥ 26,072

(注) 1. 2017年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,246百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入3百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額853百万円及び投資事業組合の減損損失664百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額49百万円を記載しています。

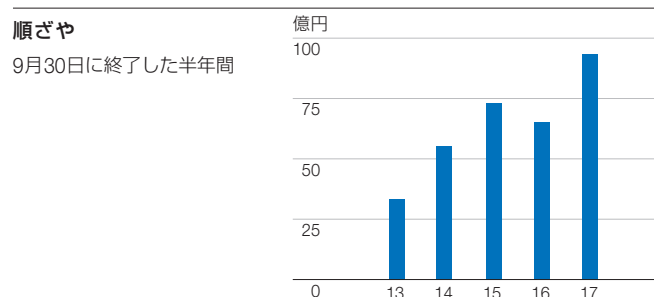
2. 2016年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,248百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入6百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失665百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額101百万円を記載しています。

順ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。平均予定利率を実際の運用利回りが上回ることを「順ざや」といい、下回ることを「逆ざや」といいます。

	2016	2017	億円 増減
9月30日に終了した半年間 順ざや額	¥65	¥93	+43.1%

ポイント 米ドル建保険契約に対応した外貨建債券（米国債）の増加にともない、利息・配当金等収入が増加しました。



順ざや額の計算式

$$\begin{aligned} & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^*1 - \text{平均予定利率}^*2) \\ & \quad \times \\ & \quad \text{一般勘定責任準備金}^*3 \\ & \quad \parallel \\ & \quad \text{順ざや額} \end{aligned}$$

*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

不良債権

リスク管理債権の状況

	2017.3末	2017.9末
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

	2017.3末	2017.9末
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	4,313	4,406
合計	¥4,313	¥4,406

ポイント ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2017年9月末のソニー生命の債権の主な内訳は「貸付有価証券」および「貸付金*」です。「貸付有価証券」は2,531億円で、「現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）」の有担保取引において貸し出した債券を計上しています。「貸付金残高*」は1,845億円で、その残高の大半は、回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」です。

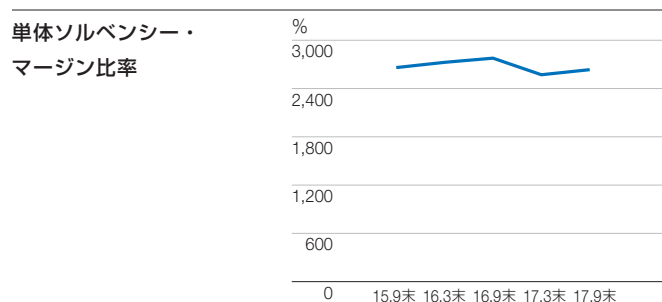
*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

単体ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつが「ソルベンシー・マージン比率」です。

	2017.3末	2017.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,631.8%	+63.0pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、引き続き高い水準を維持しています。



	2017.3末	2017.9末
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥1,176,229	¥1,228,795
資本金等	324,181	339,389
価格変動準備金	46,005	46,909
危険準備金	82,463	86,076
一般貸倒引当金	0	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) x 90%(マイナスの場合100%)	159,672	161,613
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合100%)	30,847	30,847
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	442	2,202
税効果相当額	82,980	88,894
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	495,984	511,960
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△42,891	△37,381
控除項目	△3,457	△1,721
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	91,576	93,380
保険リスク相当額 (R ₁)	24,169	24,251
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,541	8,537
予定利率リスク相当額 (R ₂)	31,356	31,811
最低保証リスク相当額 (R ₇)	18,140	19,361
資産運用リスク相当額 (R ₃)	33,554	33,742
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,315	2,354
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {1/2 x (B)}] x 100	2,568.8%	2,631.8%

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

ソニーライフ・エイゴン生命における個人年金保険の銀行窓口販売

ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による個人年金ニーズに対応するため、オランダのエイゴングループとの折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命を設立し、2009年12月より変額個人年金の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命のライフプランナーおよび金融機関31社*の提携代理店を通じて、老後に向けた資産形成ニーズに応える個人年金保険のラインアップを提供しています。*2018年1月1日現在

	2016	2017	増減
9月30日に終了した半年間			
新契約件数(件)	7,998	5,513	△31.1%
新契約高(百万円)	¥41,343	¥25,623	△38.0%

	2017.3末	2017.9末	増減
保有契約件数(件)	85,942	89,920	+4.6%
保有契約高(百万円)	¥501,784	¥519,768	+3.6%

ポイント 新契約高は、減少しました。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

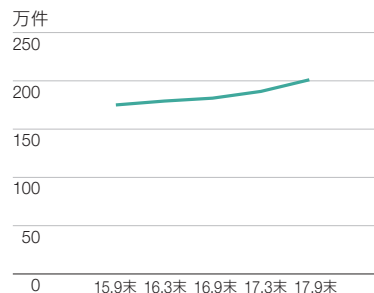
以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

保有契約件数

	2017.3末	2017.9末	増減 万件
保有契約件数 (自動車保険+医療保険)	189	201	+6.6%

ポイント 保有契約件数は、主力の自動車保険で増加しました。

保有契約件数 (自動車保険+医療保険)



正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、支払再保険料を控除)した額をいいます。

	2016	2017	増減 億円
9月30日に終了した半年間			
正味収入保険料	¥489	¥537	+9.9%
自動車保険	436	485	+11.1%
傷害保険*	45	44	△1.6%
その他(火災+海上+自賠責)	7	7	+9.6%

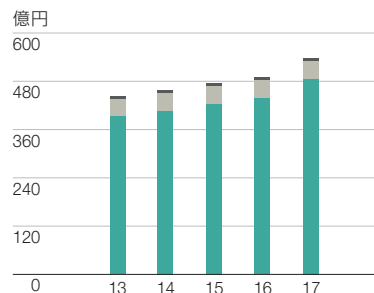
* 医療保険を含む

ポイント 正味収入保険料は、主力の自動車保険で増加しました。

正味収入保険料

9月30日に終了した半年間

■ 自動車保険
■ 傷害保険
■ その他
(火災+海上+自賠責)



正味損害率

正味損害率とは、正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の割合をいいます。

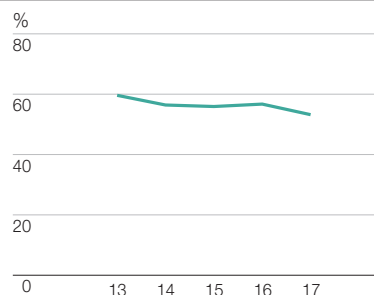
	2016	2017	増減
9月30日に終了した半年間			
正味損害率	56.7%	53.2%	△3.5pt
自動車保険における正味損害率	58.9%	54.4%	△4.5pt
傷害保険*における正味損害率	30.1%	33.7%	+3.6pt

* 医療保険を含む

ポイント 正味損害率は、主力の自動車保険で、保有契約の増加にともない正味収入保険料が伸びたこと、および事故発生率が低下したことにより、低下しました。

正味損害率

9月30日に終了した半年間



正味事業費率

正味事業費率とは、正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合をいいます。これらの費用の中には会社運営に係る費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2016	2017	増減
正味事業費率	26.6%	26.6%	+0.0pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	83.3%	79.8%	△3.5pt

ポイント 正味事業費率は、正味収入保険料が増加したこと、および事業費全般を適切にコントロールしたことにより、前年同期比横ばいとなりました。

正味事業費率

9月30日に終了した半年間

%

40

30

20

10

0

13 14 15 16 17

保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益（正味収入保険料など）から、保険引受費用（正味支払保険金や損害調査費など）と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支（自賠責保険などに係る法人税相当額など）を加減して計算されます。

9月30日に終了した半年間	2016	2017	億円 増減
保険引受利益	¥20	¥36	+73.2%

ポイント 保険引受利益は、正味収入保険料の増加などにより、増加しました。

保険引受利益

9月30日に終了した半年間

億円

40

30

20

10

0

13 14 15 16 17

経常収益／経常利益／中間純利益

9月30日に終了した半年間	2016	2017	億円 増減
経常収益	¥502	¥547	+9.0%
経常利益	33	45	+36.2%
中間純利益	24	33	+35.5%

ポイント

経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収となりました。

経常利益：自動車保険の事故率の低下などにとמונau損害率の低下により、増益となりました。

中間純利益：経常利益が増加したことにより、増益となりました。

経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間

億円

50

40

30

20

10

0

13 14 15 16 17

■ 経常利益

■ 中間純利益

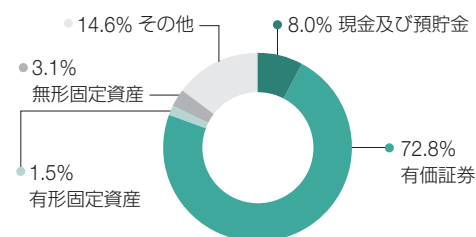
総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案したうえで、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建債券による運用を行うことを基本としています。

	億円		
	2017.3末	2017.9末	増減
総資産	¥1,865	¥1,942	+4.2%
現金及び預貯金	89	155	+73.2%
有価証券	1,375	1,415	+2.9%
有形固定資産	33	28	△15.9%
無形固定資産	65	60	△6.6%
その他	301	283	△6.0%

総資産の構成

2017年9月末現在
1,942億円



不良債権

ソニー損保の資産査定の状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

	億円	
9月30日現在	2016	2017
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

債務者区分に基づいて区分された債権

	億円	
9月30日現在	2016	2017
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

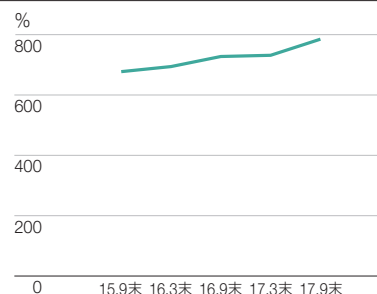
単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2017.3末	2017.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	730.8%	784.1%	+53.3pt

ポイント 単体ソルベンシー・マージン比率は、引き続き健全な水準を維持しています。

単体ソルベンシー・マージン比率



	百万円	
	2017.3末	2017.9末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥46,724	¥51,928
資本金または基金等	26,439	28,915
価格変動準備金	177	191
危険準備金	101	105
異常危険準備金	17,542	19,246
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,514	1,556
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	948	1,911
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	12,786	13,243
一般保険リスク (R ₁)	11,370	11,800
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	105	109
資産運用リスク (R ₄)	1,431	1,562
経営管理リスク (R ₅)	278	290
巨大災害リスク (R ₆)	1,033	1,034
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	730.8%	784.1%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の57%出資子会社であるソニーペイメントサービスおよびソニーペイメントサービスの100%子会社であるSmartLink Network Hong Kongから構成されています。

連結

連結経常収益／連結経常利益／親会社株主に帰属する中間純利益

	2016	2017	億円 増減
9月30日に終了した半年間			
連結経常収益	¥186	¥198	+6.5%
連結経常利益	17	37	+108.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	11	24	+111.8%

ポイント

連結経常収益：住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増収となりました。

連結経常利益：カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益：連結経常利益が増加したことにより、増益となりました。

単体

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

業務粗利益

銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役務取引等収支」、「特定取引収支」および「その他業務収支」の4つの合計が業務粗利益です。一般企業の場合における粗利益（売上－売上原価）に相当するもので、銀行が本来の業務でどのくらいの利益を上げているかを表します。

資金運用収支は、貸出金利息および有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支（有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品に係る損益）が含まれています。

	2016	2017	億円 増減
9月30日に終了した半年間			
業務粗利益	¥100	¥105	+5.1%
資金運用収支	84	101	+19.7%
役務取引等収支	△5	△15	—
その他業務収支	21	20	△4.2%

ポイント

資金運用収支：貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により、増加しました。

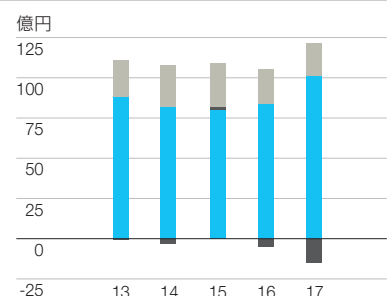
役務取引等収支：住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などにより、減少しました。

その他業務収支：外国為替売買益の減少などにより、減少しました。

業務粗利益

9月30日に終了した半年間

■ 資金運用収支
■ 役務取引等収支
■ その他業務収支



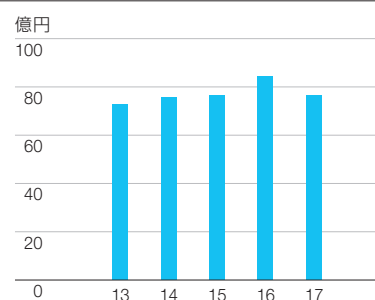
営業経費

	2016	2017	増減
9月30日に終了した半年間			
営業経費	¥84	¥76	△8.8%

ポイント 営業経費は、カードローンに係る広告宣伝費の減少などにより、減少しました。

営業経費

9月30日に終了した半年間



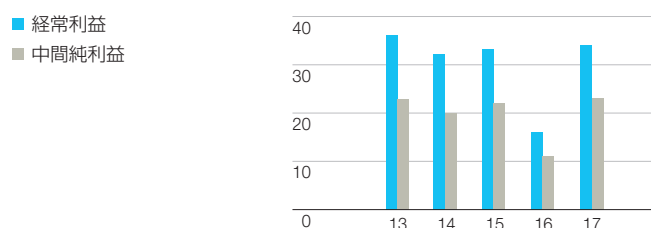
経常収益／経常利益／中間純利益

	2016	2017	増減
9月30日に終了した半年間			
経常収益	¥169	¥180	+6.6%
経常利益	16	34	+110.9%
中間純利益	11	23	+107.1%

ポイント 連結業績と同様の要因により、経常収益、経常利益、中間純利益とも増加しました。

経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間



口座数

	2017.3末	2017.9末	増減
口座数	124	129	+4.0%

ポイント 『Sony Bank WALLET』の普及効果もあり、口座数は増加しました。

預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

	2017.3末	2017.9末	増減
預かり資産残高 (預金と投資信託の合計)	¥22,271	¥22,848	+2.6%

	2017.3末	2017.9末	増減
預金残高	¥21,129	¥21,652	+2.5%
円預金	17,649	18,005	+2.0%
外貨預金	3,480	3,646	+4.8%
投資信託残高	1,141	1,196	+4.8%

ポイント

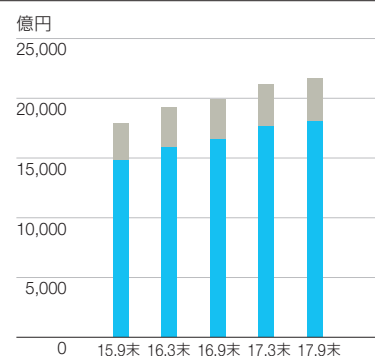
円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨の円転などにより、普通預金残高が増加しました。

外貨預金：円高から円安への移行局面での円転はあったものの、米国の金利上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果により定期預金が増加しました。

投資信託：基準価格上昇の影響を受け、残高は増加しました。

預金残高

■ 円預金
■ 外貨預金



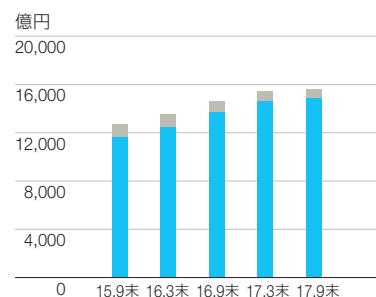
貸出金残高

	2017.3末	2017.9末	億円 増減
貸出金残高	¥15,396	¥15,593	+1.3%
住宅ローン	14,524	14,779	+1.8%
その他	871	813	△6.6%

ポイント 貸出金残高は、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、着実な積み上げにより、増加しました。なお、その他の残高には、法人融資、カードローンおよび目的別ローンが含まれています。

貸出金残高

■ 住宅ローン
■ その他



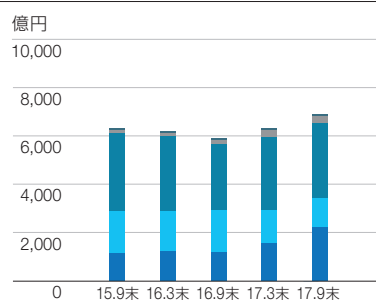
有価証券残高

高格付の債券で安定的な運用を行っています。

	2017.3末	2017.9末	億円 増減
有価証券残高	¥6,312	¥6,900	+9.3%
国債	1,030	978	△5.1%
地方債	348	361	+3.7%
社債	636	677	+6.5%
株式	20	20	—
外国証券	4,232	4,812	+13.7%
その他の証券	44	49	+11.6%

有価証券残高 (格付け別)

■ AAA
■ AA
■ A
■ BBB
■ BB以下
■ その他



ポイント 保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の49.6%を占めています。なお、株式に計上している20億円は、ソニーペイメントサービスへの出資金です。

*格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しています。

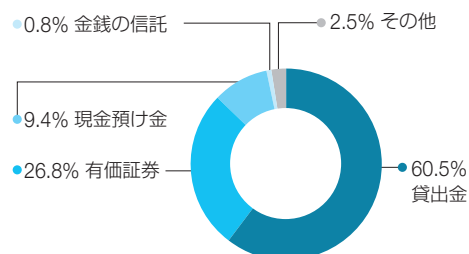
総資産の構成

	2017.3末	2017.9末	億円 増減
総資産	¥24,242	¥25,788	+6.4%
貸出金	15,396	15,593	+1.3%
有価証券	6,312	6,900	+9.3%
現金預け金	1,774	2,435	+37.2%
金銭の信託	230	210	△8.7%

ポイント 有価証券の増加などにより、総資産は増加しました。

総資産の構成

2017年9月末現在
25,788億円



単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行しています。*

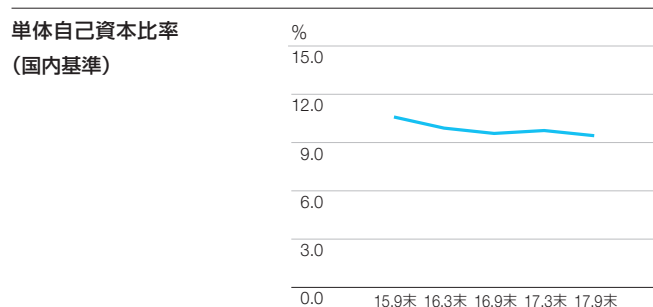
また、2017年3月末から自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しています。**

	2017.3末	2017.9末	増減
単体自己資本比率 (国内基準)	9.75%	9.43%	△0.32pt

* バーゼルⅢの適用については、下記の表下の注記をご参照ください。

** 信用リスクの計測手法の詳細については、自己資本の充実の状況等について (P48～P58) をご参照ください。

ポイント 引き続き健全な財務基盤を維持しています。



ソニー銀行の単体自己資本比率 (国内基準)

	百万円			
	2017.3末	経過措置による不算入額	2017.9末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥ 76,303		¥ 78,623	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	25,893		26,623	
うち、社外流出予定額 (△)	1,590		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,745		10,000	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	89,048		88,623	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	¥1,315	¥876	¥1,309	¥872
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,315	876	1,309	872
適格引当金不足額	1,253	—	1,070	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,569		2,379	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	86,479		86,243	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	509,456		516,875	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△16,092		△10,026	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	876		872	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△16,969		△10,899	
オフ・バランス取引等項目	6,214		7,746	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	742		762	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	40		32	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,807		39,521	
信用リスク・アセット調整額	338,517		357,672	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	886,781		914,069	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	9.75		9.43	

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

	億円	
9月30日現在	2016	2017
債権の区分		
破綻先債権	¥ 2	¥ 0
延滞債権	15	12
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	13	9
合計	¥30	¥23

金融再生法に基づく資産査定額

	億円	
9月30日現在	2016	2017
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 6	¥ 5
危険債権	10	7
要管理債権	13	9
正常債権	14,637	15,680
合計	¥14,667	¥15,704

不良債権比率*(金融再生法開示債権ベース)

9月30日現在	2016	2017
不良債権比率	0.21%	0.15%

* 不良債権(金融再生法開示債権)／総与信額

ポイント 不良債権に関する各数値は、引き続き低い水準を維持しています。

コーポレート・セクション

目次

会社情報	24
取締役・監査役紹介	25
株式情報	26

会社情報

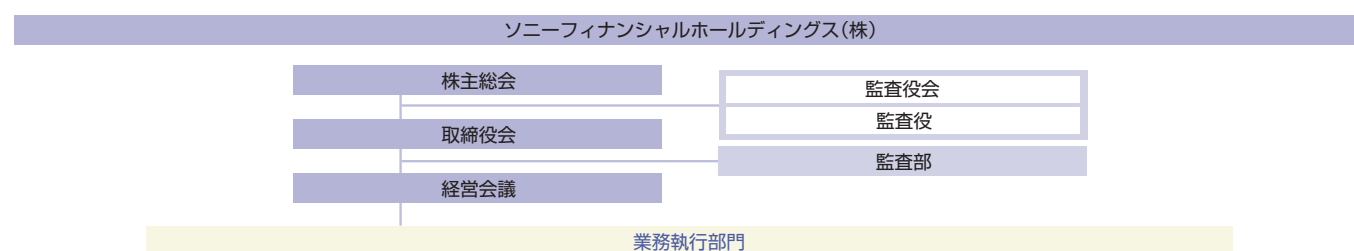
会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附随する業務
従業員数	SFH：72名 (連結：10,466名、生命保険事業：8,006名、損害保険事業：1,220名、銀行事業：600名、その他：585名、 全社(共通)：55名)
資本金	19,927百万円

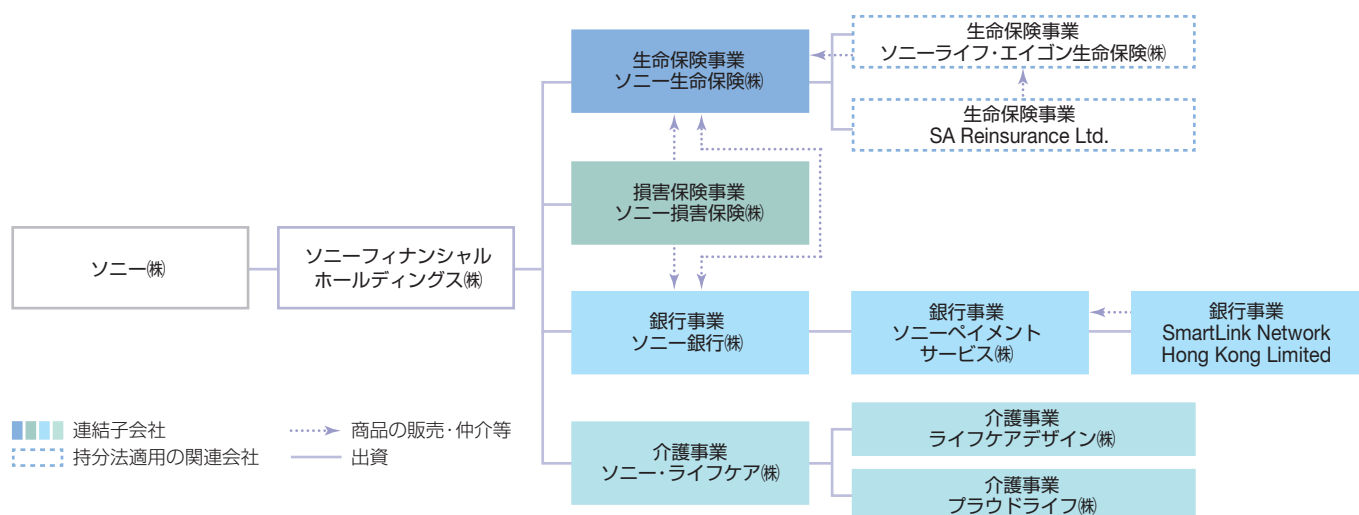
(注) 1. SFHの従業員のうち、11名は生命保険事業、1名は損害保険事業、5名は銀行事業、55名は全社(共通)に属しています。

2. 当中間期において、介護事業会社ブラウドライフ(株)を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、当社グループの従業員数は2017年3月末と比較して727名増加しました。

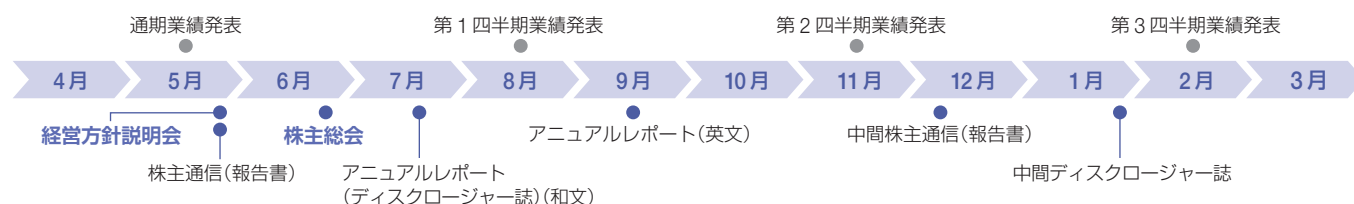
組織図 (2018年1月1日現在)



ソニーフィナンシャルグループ事業系統図 (2018年1月1日現在)



年間IRスケジュール



取締役・監査役紹介 (2018年1月1日現在)



取締役

h. f. c. a. b. d. g. e. i.

代表取締役社長

a. **石井 茂**
ソニー生命保険(株) 取締役
ソニー損害保険(株) 取締役
ソニー銀行(株) 取締役

常務取締役

b. **清宮 裕晶**
ソニー生命保険(株) 取締役 執行役員常務

取締役

c. **伊藤 裕**
ソニー生命保険(株) 取締役
ソニー損害保険(株) 取締役
ソニー・ライフケア(株) 取締役

d. **萩本 友男**
ソニー生命保険(株) 代表取締役社長

e. **丹羽 淳雄**
ソニー損害保険(株) 代表取締役社長

f. **住本 雄一郎**
ソニー銀行(株) 代表取締役社長

g. **神戸 司郎**
ソニー(株) 執行役 EVP^(注2)

取締役(社外役員)

h. **山本 功**^(注3)
起業投資(株) 代表取締役
ビルコム(株) 取締役

i. **国谷 史朗**^(注3)
弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員



監査役

j. l. k.

常勤監査役(社外役員)

j. **早瀬 保行**^(注3)
ソニー生命保険(株) 監査役
ソニー損害保険(株) 監査役
ソニー銀行(株) 監査役

監査役(社外役員)

k. **牧山 嘉道**^(注3)
北村・牧山法律事務所 パートナー

監査役

l. **是永 浩利**
ソニーコーポレートサービス(株) 執行役員
グローバル経理センター センター長

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。

2. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデントの略です。

3. 社外取締役 山本功および国谷史朗、社外監査役 早瀬保行および牧山嘉道は、(株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2017年8月7日(注)	27,513	435,027,513	27	19,927	27	195,304

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行(有償第三者割当)によるもので、1株当たりの発行価額は2,020円、資本組入額は1,010円です。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況(2017年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	274,050,000	62.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,943,400	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	11,390,205	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,695,000	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,083,100	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,060,100	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 380055	3,021,623	0.69
THE BANK OF NEW YORK 133972	2,822,000	0.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	2,727,306	0.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,719,800	0.62

配当政策(2018年1月1日現在)

配当の状況	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	405億円	544億円	433億円	416億円	420億円
1株当たり当期純利益	93.11円	125.10円	99.67円	95.69円	96.56円
1株当たり配当金	30円	40円	55円	55円	55円
(ご参考)配当性向	32.2%	32.0%	55.2%	57.5%	57.0%

株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指します。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態をよりの確に表す経済価値ベースの利益指標等も勘案した上で、総合的に判断し、配当額を決定いたします。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。また、SFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

2018年3月期の期末配当は、2017年3月期と同額の1株につき55円とする予定です。なお、前述の利益配分に関する基本方針に基づく配当は、1株当たり当期純利益に対しては、当面50%以上を見込んでいます。

株価の推移(東京証券取引所)

	2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,890	1,883	1,922	2,058	1,994	1,853	1,950	1,913	2,038
最低	1,682	1,662	1,692	1,879	1,718	1,675	1,782	1,741	1,867

円

財務セクション

目次

SFH中間連結財務諸表	中間連結貸借対照表	28
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	30
	中間連結株主資本等変動計算書	33
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	35
	中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項（2017年度中間期）	36
	注記事項（2017年度中間期）	39
<hr/>		
自己資本の充実の 状況等について	定量的な開示事項	48

SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2016年、2017年9月30日現在

	百万円		
	2016	2017	(参考) 前年度末 (2017年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 106,993	¥ 274,693	¥ 206,481
コールローン及び買入手形	88,500	76,900	61,900
買入金銭債権	720	7,506	573
金銭の信託	302,527	292,940	296,877
有価証券	8,321,753	9,244,711	8,857,436
貸出金	1,636,656	1,743,902	1,720,004
有形固定資産	124,964	130,344	123,614
無形固定資産	30,082	31,109	30,776
代理店貸	—	—	0
再保険貸	994	832	1,438
外国為替	5,458	10,446	7,268
その他資産	116,384	148,745	148,650
退職給付に係る資産	2,321	2,863	2,752
繰延税金資産	8,673	15,500	15,313
貸倒引当金	△1,366	△1,215	△1,243
資産の部合計	¥10,744,665	¥11,979,281	¥11,471,845

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	2016	2017	(参考) 前年度末 (2017年3月31日現在)
百万円			
負債の部			
保険契約準備金	¥ 7,754,850	¥ 8,438,180	¥ 8,113,153
支払備金	68,543	73,457	71,306
責任準備金	7,680,871	8,358,960	8,036,118
契約者配当準備金	5,434	5,762	5,729
代理店借	1,972	1,430	2,616
再保険借	2,440	4,364	3,737
預金	1,980,934	2,121,161	2,071,091
コールマネー及び売渡手形	—	117,000	70,000
借入金	40,000	153,851	90,000
外国為替	140	336	108
社債	20,000	10,000	10,000
その他負債	264,068	451,651	427,866
賞与引当金	3,337	3,430	3,694
退職給付に係る負債	30,399	32,326	31,399
役員退職慰労引当金	345	—	366
特別法上の準備金	45,204	47,101	46,182
価格変動準備金	45,204	47,101	46,182
繰延税金負債	1,817	58	—
再評価に係る繰延税金負債	488	488	488
負債の部合計	10,145,999	11,381,381	10,870,705
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,927	19,900
資本剰余金	195,277	191,157	195,277
利益剰余金	238,561	252,638	255,062
自己株式	△0	△55	△81
株主資本合計	453,738	463,668	470,157
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	150,706	137,551	134,849
繰延ヘッジ損益	△2,314	△1,027	△1,154
土地再評価差額金	△1,465	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,380	△2,430	△2,756
その他の包括利益累計額合計	143,546	132,628	129,472
新株予約権	16	61	49
非支配株主持分	1,364	1,541	1,460
純資産の部合計	598,665	597,900	601,139
負債及び純資産の部合計	¥10,744,665	¥11,979,281	¥11,471,845

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2016年、2017年9月30日に終了した半年間

	百万円	
(1) 中間連結損益計算書	2016	2017
経常収益	¥631,923	¥708,324
生命保険事業	563,030	630,822
保険料等収入	476,763	479,629
保険料	475,923	478,596
再保険収入	840	1,033
資産運用収益	80,226	144,945
利息及び配当金等収入	72,040	77,991
金銭の信託運用益	2,248	2,246
売買目的有価証券運用益	56	22
有価証券売却益	1,301	0
有価証券償還益	—	1
金融派生商品収益	4,577	—
為替差益	—	2,078
その他運用収益	1	0
特別勘定資産運用益	—	62,604
その他経常収益	6,039	6,247
損害保険事業	50,270	54,798
保険引受収益	48,967	53,817
正味収入保険料	48,933	53,786
積立保険料等運用益	33	30
資産運用収益	1,277	956
利息及び配当金収入	661	667
有価証券売却益	649	320
有価証券償還益	0	—
積立保険料等運用益振替	△33	△30
その他経常収益	25	24
銀行事業	18,516	19,714
資金運用収益	12,757	14,005
貸出金利息	7,785	8,457
有価証券利息配当金	4,937	5,510
預け金利息	32	31
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	0	5
役務取引等収益	3,404	3,033
その他業務収益	2,225	2,104
その他経常収益	130	570
その他	105	2,988
その他経常収益	105	2,988

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

百万円

	2016	2017
経常費用	¥594,807	¥675,654
生命保険事業	531,994	607,188
保険金等支払金	163,350	187,384
保険金	42,443	45,157
年金	5,617	5,618
給付金	27,837	40,400
解約返戻金	83,139	90,159
その他返戻金	1,607	1,673
再保険料	2,705	4,375
責任準備金等繰入額	244,117	317,735
支払備金繰入額	—	1,104
責任準備金繰入額	244,117	316,630
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	40,478	18,039
支払利息	15	35
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	23	2
金融派生商品費用	—	14,739
為替差損	5,023	—
貸倒引当金繰入額	2	5
賃貸用不動産等減価償却費	896	876
その他運用費用	2,381	2,380
特別勘定資産運用損	32,134	—
事業費	69,838	67,941
その他経常費用	14,209	16,086
損害保険事業	46,565	49,843
保険引受費用	34,424	36,538
正味支払保険金	24,046	24,937
損害調査費	3,683	3,672
諸手数料及び集金費	572	669
支払備金繰入額	1,603	1,046
責任準備金繰入額	4,517	6,211
資産運用費用	2	1
その他運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	12,136	13,302
その他経常費用	2	1

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

百万円

	2016	2017
銀行事業	¥ 15,789	¥ 15,002
資金調達費用	4,277	3,884
預金利息	2,518	2,582
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△35
借入金利息	16	0
社債利息	48	21
金利スワップ支払利息	1,693	1,310
その他の支払利息	0	5
役務取引等費用	1,687	2,199
その他業務費用	78	49
営業経費	9,602	8,822
その他経常費用	142	47
その他	457	3,620
その他経常費用	457	3,620
経常利益	37,116	32,669
特別損失	911	1,039
固定資産等処分損	110	85
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	793	919
価格変動準備金繰入額	793	919
その他特別損失	7	34
契約者配当準備金繰入額	682	297
税金等調整前中間純利益	35,522	31,332
法人税及び住民税等	12,237	11,105
法人税等調整額	△1,869	△1,353
法人税等合計	10,368	9,752
中間純利益	25,153	21,579
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	33	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	¥ 25,119	¥ 21,596

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

百万円

	2016	2017
中間純利益	¥ 25,153	¥ 21,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,658	2,702
繰延ヘッジ損益	33	127
退職給付に係る調整額	381	327
その他の包括利益合計	△6,243	3,157
中間包括利益	¥ 18,910	¥ 24,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	¥ 18,874	¥ 24,752
非支配株主に係る中間包括利益	¥ 35	¥ △15

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2016年、2017年9月30日に終了した半年間

	2016				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥△0	¥ 453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	25,119	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	376	—	376
当中間期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,561	¥△0	¥ 453,738

	2016							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥△3,760	¥149,791	¥—	¥1,329	¥ 604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	¥150,706	¥△2,314	¥△1,465	¥△3,380	¥143,546	¥16	¥1,364	¥ 598,665

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 255,062	¥△81	¥ 470,157
当中間期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	21,596	—	21,596
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	27	△4,119	△2,423	26	△6,488
当中間期末残高	¥19,927	¥191,157	¥ 252,638	¥△55	¥ 463,668

百万円

	2017							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥134,849	¥△1,154	¥△1,465	¥△2,756	¥129,472	¥49	¥1,460	¥ 601,139
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	21,596
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,702	127	—	325	3,156	12	80	3,249
当中間期変動額合計	2,702	127	—	325	3,156	12	80	△3,238
当中間期末残高	¥137,551	¥△1,027	¥△1,465	¥△2,430	¥132,628	¥61	¥1,541	¥ 597,900

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2016年、2017年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 35,522	¥ 31,332
賃貸用不動産等減価償却費	896	876
減価償却費	5,295	5,920
減損損失	0	0
のれん償却額	21	16
支払備金の増減額 (△は減少)	1,365	2,150
責任準備金の増減額 (△は減少)	248,634	322,842
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	682	297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,608	1,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△180
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	793	919
利息及び配当金等収入	△85,459	△92,663
有価証券関係損益 (△は益)	26,143	△64,475
支払利息	4,312	4,195
為替差損益 (△は益)	34,528	△10,682
有形固定資産関係損益 (△は益)	112	48
持分法による投資損益 (△は益)	1,099	1,221
貸出金の純増 (△) 減	△116,508	△19,694
預金の純増減 (△)	66,088	50,166
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	60,000
コールマネー等の純増減 (△)	—	47,000
コールローン等の純増 (△) 減	163	△6,933
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,319	△3,177
外国為替 (負債) の純増減 (△)	53	227
その他	207	14,424
小計	221,297	345,097
利息及び配当金等の受取額	94,212	99,284
利息の支払額	△4,359	△4,038
契約者配当金の支払額	△254	△265
法人税等の支払額	△10,483	△10,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,412	429,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△1
金銭の信託の増加による支出	△25	△50
金銭の信託の減少による収入	2,899	4,261
有価証券の取得による支出	△565,312	△514,522
有価証券の売却・償還による収入	182,972	203,273
貸付けによる支出	△28,398	△28,857
貸付金の回収による収入	14,289	14,822
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	84,122	15,191
その他	2,645	△9,322
資産運用活動計	△306,805	△315,206
営業活動及び資産運用活動計	△6,392	114,118
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△793
無形固定資産の取得による支出	△5,010	△5,842
非連結子会社株式の取得による支出	—	△339
関連会社株式の取得による支出	△750	—
その他	—	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,707	△322,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	4,046
借入金の返済による支出	—	△4,006
配当金の支払額	△23,921	△23,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△171
その他	△28	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,949	△24,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,251	82,830
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124	373
現金及び現金同等物の期首残高	233,620	268,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 195,493	¥ 351,586

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2017年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

会社名

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

ブラウドライフ株式会社

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業会社ブラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年(2000年)11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

（3）有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

（4）無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（6）貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

（7）賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(2017年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	412,135百万円
貸出金	277,431百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	325,800百万円
コールマネー及び売渡手形	97,000百万円
借入金	150,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	9,334百万円
金融商品等差入担保金	25,241百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、253,111百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10,222百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,838百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権は76百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権は1,281百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は997百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権、延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,356百万円（貸倒引当金控除前）であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年（2014年）11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,358百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,028百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、1,084,196百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	5,729百万円
契約者配当金支払額	265百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	297百万円
当中間連結会計期間末残高	5,762百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

●再評価を行った年月日 2002年3月31日

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,831百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが29,931百万円あります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、10,480百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

15. 1株当たり純資産額は、1,370円82銭であります。

16. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2017年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	2017		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
①現金及び預貯金	¥ 274,693	¥ 274,693	¥ —
②コールローン及び買入手形	76,900	76,900	—
③金銭の信託			
その他の金銭の信託	292,940	292,940	—
④有価証券			
売買目的有価証券	1,007,480	1,007,480	—
満期保有目的の債券	6,340,401	7,738,679	1,398,278
責任準備金対応債券	322,255	347,298	25,042
その他有価証券	1,549,705	1,549,705	—
⑤貸出金	1,743,902		
貸倒引当金(*1)	△890		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,743,012	1,921,498	178,486
資産計	¥11,607,390	¥13,209,196	¥1,601,806
①預金	¥ 2,121,161	¥ 2,122,921	¥ 1,759
②コールマネー及び売渡手形	117,000	117,000	—
③借入金	153,851	153,552	△299
④社債	10,000	10,008	8
⑤債券貸借取引受入担保金	325,800	325,800	—
負債計	¥ 2,727,813	¥ 2,729,282	¥ 1,468
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (1,452)	¥ (1,452)	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,577)	(16,577)	—
デリバティブ取引計	¥ (18,030)	¥ (18,030)	¥ —

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「18. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「17. 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑤貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

(iii) 生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

②コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

④社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「19. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2017
	中間連結貸借 対照表計上額
9月30日現在	
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	¥10,222
② ①以外の非上場株式(*1)	189
③ 組合等出資金(*2)	14,455
合計	¥24,867

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 非上場株式及び組合等出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、組合等出資金について664百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

17. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2017		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥5,414,710	¥6,889,407	¥1,474,696
国債・地方債	5,353,124	6,816,216	1,463,091
社債	61,586	73,191	11,605
その他	109,736	115,590	5,853
小計	5,524,446	7,004,997	1,480,550
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	642,981	577,237	△65,744
国債・地方債	419,860	380,795	△39,065
社債	223,121	196,441	△26,679
その他	172,972	156,444	△16,527
小計	815,954	733,681	△82,272
合計	¥6,340,401	¥7,738,679	¥1,398,278

(2) 責任準備金対応債券

	百万円		
	2017		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥248,289	¥275,168	¥ 26,878
国債・地方債	202,693	222,835	20,142
社債	45,596	52,332	6,736
小計	248,289	275,168	26,878
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	73,965	72,129	△1,836
国債・地方債	19,633	19,368	△264
社債	54,332	52,760	△1,572
小計	73,965	72,129	△1,836
合計	¥322,255	¥347,298	¥ 25,042

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2017		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥ 932,766	¥ 807,256	¥125,510
国債・地方債	858,974	734,853	124,120
社債	73,791	72,402	1,389
株式	31,245	13,409	17,836
その他	389,638	381,049	8,589
小計	1,353,651	1,201,715	151,935
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	59,415	59,915	△499
国債・地方債	42,397	42,873	△475
社債	17,018	17,042	△24
株式	685	717	△32
その他	143,460	144,433	△973
小計	203,561	205,066	△1,505
合計	¥1,557,212	¥1,406,781	¥150,430

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額189百万円)及びその他の証券(同 14,455百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

18. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2017				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥292,940	¥252,999	¥39,941	¥39,941	¥—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

19. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

			2017			
9月30日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	¥9,092	¥9,092	¥241	¥241
		受取変動・支払固定	8,092	8,092	74	74
合計			—	—	¥315	¥315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

②通貨関連取引

②通貨関連取引

9月30日現在

			2017			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	¥318,103	¥—	¥△650	¥△650
		買建	83,004	—	210	210
	外国為替証拠金	売建	42,197	—	268	268
		買建	28,570	—	1,820	1,820
	通貨オプション	売建	208	—	△2	0
		買建	269	—	2	0
	通貨先渡	売建	32	—	△0	△0
		買建	14,913	—	245	245
合計		—	—	¥1,894	¥1,895	

百万円

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

③株式関連取引

			2017			
9月30日現在	区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	売建	¥105,759	¥—	¥△3,663	¥△3,663
合計			—	—	¥△3,663	¥△3,663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

				2017			百万円
9月30日現在							
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	預金		¥103,000	¥103,000	¥	247
	受取変動・支払固定						
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)		295,629	263,178	△16,330	
	受取変動・支払固定						
合計				—	—	¥△16,082	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

			百万円		
9月30日現在			2017		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥22,219	¥10,900	¥△494
合計			—	—	¥△494

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

20. スtock・オプション等に関する事項は次のとおりであります。

(1) スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

事業費等 31百万円

(2) スtock・オプションの内容

		当社第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役	3名	
	当社子会社業務執行取締役	7名	
株式の種類別のStock・オプションの付与数 ^(注)	普通株式 41,700株		
付与日	2017年8月7日		
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、2018年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、Stock・オプションの割当個数に2017年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のStock・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのStock・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。		
対象勤務期間	自 2017年6月21日 至 2018年定時株主総会		
権利行使期間	自 2017年8月8日 至 2047年8月7日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。		
権利行使価格	1円		
付与日における公正な評価単価	1,695円		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(3) 譲渡制限付株式報酬の内容

		当社第1回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役	3名	
	当社執行役員	4名	
	当社子会社業務執行取締役	7名	
	当社子会社執行役員	30名	
付与数	普通株式 27,513株		
付与日	2017年8月7日		
譲渡制限期間	自 2017年8月7日 至 2020年8月7日		
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時までに当社の業務執行取締役等の役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。		
付与日における公正な評価単価	2,020円		

21. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

	百万円
9月30日に終了した半年間	2017
期首残高	¥2,214
有形固定資産の取得に伴う増加額	55
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	△9
当中間連結会計期間末残高	¥2,271

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

23. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。

国内普通社債の発行

2017年10月31日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	2017年11月1日から2018年3月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5%以下
償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
資金使途	第2回国内無担保普通社債の償還資金に充当
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2 中間連結損益計算書関係

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額は、49円65銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益金額は21,596百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は434,967千株であります。

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、49円65銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は45千株であります。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

9月30日に終了した半年間	2017			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	27	—	435,027
合計	435,000	27	—	435,027
自己株式				
普通株式	52	—	17	35
合計	52	—	17	35

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加27千株は、譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権については、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	61

3. 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922百万円	55円	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	2017
現金及び預貯金	¥274,693
生命保険子会社のコールローン	76,900
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する定期預金等	△7
現金及び現金同等物	¥351,586

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年（2006年）金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。また、平成25年（2013年）金融庁告示第6号および平成26年（2014年）金融庁告示第7号を適用しています。

1 連結の範囲

1. 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケア、ライフケアデザインおよびブラウドライフの6社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第2項等に基づき、保険子会社等であるソニー生命、ソニー損保、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisersの4社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社については、連結の範囲に含めていません。
2. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

	百万円	
	2016	2017
	経過措置 による 不算入額	経過措置 による 不算入額
9月30日現在		
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥242,541	¥250,672
うち、資本金及び資本剰余金の額	215,177	211,085
うち、利益剰余金の額	27,364	39,642
うち、自己株式の額（△）	0	55
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△59	△62
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△59	△62
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	16	61
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	526	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	526	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091	1,079
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	244,115	251,751

（次頁に続く）

	百万円			
	2016		2017	
	経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額	
9月30日現在				
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,363	1,968	2,644	1,362
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	51	—	600	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,312	1,968	2,043	1,362
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	1,070	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	131,922	—	131,326	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	131,922	—	131,326	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	12,462	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	11,164	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,297	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,286		135,041	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	110,828		116,709	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	988,337		601,909	
資産（オン・バランス）項目	981,742		593,367	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,694		△9,534	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,968		1,362	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,663		△10,899	
うち、上記以外に該当するものの額	0		2	
オフ・バランス取引等項目	6,123		7,746	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	467		762	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	3		32	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	82,570		96,317	
信用リスク・アセット調整額	—		175,339	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,070,908		873,566	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.35%		13.36%	

(注) 1. 持株自己資本比率告示に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、2017年3月末より基礎的内部格付手法を採用しております。なお、2016年度中間期は標準的手法を採用しております。

2. 2016年度中間期は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. を連結の範囲に含めず算出しております。なお、2017年度中間期は、新たに設立した Sony Life Singapore Pte. Ltd.、Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd. も連結の範囲に含めず算出しております。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

9月30日現在	2017	百万円
標準的手法が適用されるエクスポージャー	¥ 1,862	
適用除外資産	1,862	
段階的適用資産	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	34,529	
事業法人等向けエクスポージャー	7,369	
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	3,759	
特定貸付債権	—	
中堅中小企業向け	—	
ソブリン向け	527	
金融機関等向け	3,083	
リテール向けエクスポージャー	22,208	
居住用不動産向け	13,490	
適格リボルビング型リテール向け	—	
その他リテール向け	8,718	
株式等	21	
PD/LGD方式	—	
マーケット・ベース方式（簡易手法）	21	
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	
経過措置適用分	—	
みなし計算（ファンド等）	3,149	
証券化	579	
購入債権	372	
その他資産等	826	
CVAリスク相当額	61	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	108	
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	42,259	
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	27,841	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	871	
信用リスク 計（A）	50,110	
オペレーショナル・リスク 計（B）	7,705	
合計 （A）+（B）	¥57,815	

- （注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセット×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセット×8%」により算出しております。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

2 連結総所要自己資本額

9月30日現在	2017	百万円
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	¥34,942	

（注）2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

4 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

9月30日現在 種類別	2017				
	信用リスク・エクスポージャー				うち3ヵ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ 35,606	¥ 14	¥ —	¥ —	¥ 98
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,628,479	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490
地域別					
国内	2,512,809	1,557,448	334,289	4,521	2,490
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490
業種別・取引相手別					
法人	454,345	60,955	260,940	4,516	83
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,808	1,497,525	—	5	2,406
業種別・取引相手別計	2,664,085	1,560,001	481,625	4,521	2,490
残存期間別					
1年以下	666,981	14,130	83,173	585	97
1年超3年以下	179,391	25,546	152,611	559	4
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,832	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	67,023	18,988	—	—	96
残存期間別計	¥2,664,085	¥1,560,001	¥481,625	¥4,521	¥2,490

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

4. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

- ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,436,058	8,238	1,444,296	1,531,927	8,471	1,540,399
当座貸越	16,394	0	16,395	18,923	1	18,924
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,452,452	¥8,239	¥1,460,692	¥1,550,851	¥8,473	¥1,559,324

• ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

	2016			2017		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
9月30日現在						
1年以下	¥ 587	¥ 13,064	¥ 13,652	¥ 902	¥ 13,199	¥ 14,101
1年超3年以下	3,371	28,405	31,777	3,271	23,007	26,279
3年超5年以下	5,213	21,820	27,034	5,346	18,695	24,042
5年超7年以下	10,115	19,543	29,659	10,318	11,190	21,508
7年超10年以下	26,272	17,442	43,715	28,911	15,955	44,867
10年超	593,294	706,163	1,299,458	632,028	777,570	1,409,599
期間の定めのないもの	—	15,395	15,395	—	18,924	18,924
合計	¥638,855	¥821,836	¥1,460,692	¥680,780	¥878,544	¥1,559,324

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

• 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
9月30日現在						
国債	¥ 81,571	¥ —	¥ 81,571	¥ 97,860	¥ —	¥ 97,860
地方債	36,730	—	36,730	36,155	—	36,155
社債	65,409	—	65,409	67,744	—	67,744
株式	23,960	—	23,960	24,584	—	24,584
その他	4,675	403,307	407,983	5,943	481,293	487,237
うち外国債券	—	403,307	403,307	—	481,293	481,293
その他の証券	4,675	—	4,675	5,943	—	5,943
合計	¥212,345	¥403,307	¥615,653	¥232,288	¥481,293	¥713,581

• 有価証券の残存期間別期末残高

百万円

	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
9月30日現在								
国債	¥ 8,045	¥ 25,596	¥ 3,188	¥ —	¥ —	¥44,740	¥ —	¥ 81,571
地方債	1,613	521	21,645	12,949	—	—	—	36,730
社債	2,332	10,058	34,973	15,689	2,110	245	—	65,409
株式	—	—	—	—	—	—	23,960	23,960
その他	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	4,675	407,983
うち外国債券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	—	403,307
その他の証券	—	—	—	—	—	—	4,675	4,675
合計	¥111,365	¥187,562	¥156,292	¥61,454	¥12,283	¥58,061	¥28,635	¥615,653

百万円

	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
9月30日現在								
国債	¥ 15,931	¥ 13,113	¥ 2,096	¥ —	¥15,618	¥ 51,100	¥ —	¥ 97,860
地方債	1,503	10,415	24,236	—	—	—	—	36,155
社債	4,845	24,403	34,122	2,073	2,088	211	—	67,744
株式	—	—	—	—	—	—	24,584	24,584
その他	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	5,943	487,237
うち外国証券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	—	481,293
その他の証券	—	—	—	—	—	—	5,943	5,943
合計	¥112,402	¥195,395	¥164,893	¥33,412	¥31,674	¥145,277	¥30,527	¥713,581

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2016			2017		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥ 512	¥14	¥ 526	¥438	¥ △8	¥430
個別貸倒引当金	523	41	565	532	△25	507
法人	—	—	—	—	43	43
個人	523	41	565	532	△68	464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,035	¥55	¥1,091	¥971	¥△33	¥938

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

3 業種別の貸出金償却の額

百万円

9月30日に終了した半年間	2016	2017
貸出金償却	¥ 0	¥ 0
法人	—	—
個人	¥ 0	¥ 0

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

百万円

9月30日現在 リスク・ウェイト区分	2017 エクスポージャーの額	
	格付けあり	格付けなし
0%	¥ —	¥ 33
10%	—	—
20%	14,193	1,117
35%	—	—
50%	1,914	98
75%	—	11
100%	498	17,134
150%	—	—
250%	—	605
1250%	—	—
合計	¥16,606	¥19,000

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

百万円

9月30日現在 区分	リスク・ウェイト	2017
上場	300%	¥ —
非上場	400%	63
合計		¥63

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在 債務者格付	債務者区分	2017				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	¥150,272	¥ 91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリング・ファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
5. 2016年度中間期は標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在 プール区分	2017							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目	加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	¥1,323,632	¥ —	¥ —	—
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—	—
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677	69.05%
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654	69.04%
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7	60.02%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15	84.60%

- (注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
3. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

	百万円
9月30日に終了した半年間	2017
事業法人向け	¥ —
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	476
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	30
合計	¥506

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ●部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ●過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

	百万円		
	2017		
9月30日に終了した半年間	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B)-(A)
事業法人向け	¥ 127	¥ —	¥ △127
ソブリン向け	4	—	△4
金融機関等向け	41	—	△41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△209
合計	¥1,929	¥506	¥△1,423

(注) 損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

5 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	2017				百万円
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	¥ —	¥—	¥ —	¥—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—	
事業法人向け	77,000	—	1,127	—	
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—	
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—	
居住用不動産向け	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	
その他リテール向け	—	—	177,564	—	
合計	¥264,975	—	¥208,698	—	

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。
また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。
3. 2016年度中間期は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2 与信相当額

9月30日現在	2016	2017	百万円
グロス再構築コストの額	¥ 474	¥2,192	
グロスのアドオンの額	3,208	4,723	
グロスの与信相当額	3,683	6,916	
(i) 外国為替関連取引	965	2,612	
(ii) 金利関連取引	2,718	4,303	
(iii) 金関連取引	—	—	
(iv) 株式関連取引	—	—	
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,126	2,824	
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,556	4,092	
担保の額	—	686	
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥1,556	¥3,405	

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。
2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
3. 2017年3月末より、派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

	百万円
9月30日現在	2017
証券化エクスポージャーの額	¥97,642
法人等向け	90,136
中小企業等・個人向け	7,506
抵当権付住宅ローン	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 2016年度中間期は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

	百万円	
	2017	
9月30日現在	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト区分		
20%以下	¥97,642	¥579
20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	—	—
100%超250%以下	—	—
250%超650%以下	—	—
650%超1250%未満	—	—
1250%	—	—
合計	¥97,642	¥579

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3. 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

3 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	2016		2017	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	¥—	¥—	¥—	¥—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	¥63	—

百万円

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	2017
PD/LGD方式	¥—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	63
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
合計	¥63

百万円

(注) 2016年度中間期は、標準的手法を適用しているため、当該計数を算出しておりません。

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

9月30日現在 区分	2017
ルックスルー方式	¥106,771
単純過半数方式	—
運用基準方式	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—
合計	¥106,771

百万円

(注) 2016年度中間期は標準的手法を採用しているため、当該計数を算出しておりません。

11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在	金利リスク量	
	2016	2017
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥1,204	¥2,747
日本円	809	1,529
アメリカ・ドル	345	717
その他	49	499
アウトライヤー比率	1.3%	3.1%

百万円

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測手法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 当社、ソニーペイメントサービス及びSmartLink Network Hong Kongの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

